平成28年度

決　　算　　報　　告　　書

自　　平成28年4月　1日

至　　平成29年3月31日

公益財団法人島根県みどりの担い手育成基金

平成28年度事業報告書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

多くの業種がそうであるように林業の現場でも人手不足の問題が深刻化している。

昨年11月に助成対象先である25林業事業体（森林組合13、林業会社等12）を対象に調査したところ、現場従業員が不足していると答えた事業体が17あった。平成28年度事業状況を前年度と比較してみても就労条件整備事業及び新規就業者育成事業の対象となる林業従事者（通年雇用）は296人（前年度321人）、このうち新規雇用者が22人（前年度18人）で、これとは別に中途退職者が34人（前年度21人）だった。林業事業体は新規雇用の確保がままならないうえに離職者も少なくないなかで労働力確保対策に苦慮しているところである。このような状況が続けば、県内の森林の適切な管理や林業振興への影響が懸念される。

当財団では林業従事者の定着化に注力し、「人材育成」及び「雇用環境改善」の助成事業に取り組んでいる。しかし、現状を踏まえると事業内容及びその効果について改めて検証を行う必要がある。そして平成30年度から始まる次期中期事業計画において必要な対策を講じていかなければならない。

平成28年度事業実績については、申請のあった県内25事業体(助成者数は延べ1,659人）に対して総額51,372千円（予算60,900千円）を助成した。内訳は人材育成事業が13,952千円（予算19,100千円）で労働安全管理事業が10,463千円（予算14,800千円）そして雇用改善事業が26,957千円（予算27,000千円）である。課題になっていた労働安全管理事業（安全装備品助成、ハチアレルギー対策支援）の普及については、見直しにより浸透を図ることができた。

事業ごとの実績は次のとおりである。

（人材育成）

１．新規就業者育成事業

林業事業体等が雇用した新規就業者に対し、森林整備に必要な技術や知識などの人材育成に必要な実践研修を実施する林業事業体等を対象に必要な経費を助成した。

（１）対象事業体：松江森林組合外9森林組合（対象人数23人）

（内訳）

松江森林組合　2人　大原森林組合　5人　仁多郡森林組合　2人

飯石森林組合　1人　出雲地区森林組合　2人　大田市森林組合　1人

邑智郡森林組合　4人　江津市森林組合　2人　隠岐島後森林組合　2人

隠岐島前森林組合　2人

（２）助成額：7,458,200円

（３）助成期間：3年/1人

２．キャリアアップ推進事業

林業事業体等が雇用する現場技術者に対し、林業に必要な資格を取得させるため、林業事業体等を対象に受講料を助成した。

（１）対象事業体：しまね東部森林組合外16事業体（対象者78人）

（内訳）

しまね東部森林組合　8人　松江森林組合　9人　大原森林組合　2人
仁多郡森林組合　5人　出雲地区森林組合　9人　大田市森林組合　2人
邑智郡森林組合　12人　江津市森林組合　1人　高津川森林組合　3人
山陰丸和林業株式会社　3人　須佐チップ工業有限会社1人
千代延林業有限会社　3人　合同会社金本商事　7人　伸共木材協同組合　4人
有限会社石州造林　6人　株式会社大久保林業　1人　株式会社ふせの里　2人

（２）助成額：1,679,135円

３．木材生産技術者養成事業

県内の林業事業体等に雇用される現場技術者に対し、林業架線作業技術者の養成講習会等を開催する林業事業体等を対象に講習会開催に必要な経費を助成した。

（１）対象事業体：公益社団法人島根県林業公社

（２）助成額：1,331,885円

（３）実施日及び場所、受講者数

①基礎コース　平成28年5月23日～6月3日　　受講者9人
島根県中山間地域研究センター（飯南町）、邑智郡美郷町

②応用コース　平成28年10月17日～10月28日　受講者1人
島根県中山間地域研究センター（飯南町）

４．オペレーター養成事業

（１）高性能林業機械研修

県内の林業事業体等に雇用される現場技術者に対し、森林の公益的機能等を配慮した効率的な作業システムのための高性能林業機械の活用とその操作技術を習得するための研修会を開催する林業事業体等を対象に必要な経費を助成した。

①対象事業体：公益社団法人島根県林業公社

②助成額：3,270,581円

③実施日及び場所、受講者数

実技　平成28年7月25日～29日　雲南市吉田町　4人

学科　平成28年8月8日～9日　島根県中山間地域研究センター（飯南町）4人

（２）山の道づくり研修

県内の林業事業体等に雇用される現場技術者に対し、木材の生産性を高めるための路網設計・施工に関する研修会を開催する林業事業体等を対象に必要な経費を助成

した。

①対象事業体：公益社団法人島根県林業公社

②助成額：211,492 円

③実施日及び場所、受講者数

路網設計①　平成 28 年 12 月 13 日　島根県中山間地域研究センター（飯南町）

路網設計②　平成 28 年 12 月 14 日　邑智郡川本町

受講者数　9 人

（労働安全）

5．労働安全管理事業

（1）労働安全研修事業

県内の林業事業体等に雇用される現場技術者に対し、労働災害の予防を目的とした研修会を開催する林業事業体等を対象に必要な経費を助成した。

①対象事業体：林業労働災害防止協会島根県支部

②助成額：500,000 円

③実施日：平成 28 年 6 月～29 年 1 月

④場　所：松江市、出雲市、浜田市

⑤受講者：308 人

（2）安全巡回指導事業

県内の林業事業体を対象に労働安全衛生に関する巡回指導をする林業事業体等を対象に必要な経費を助成した。

①対象事業体：林業労働災害防止協会島根県支部

②助成額：380,000 円

③実施日：平成 28 年 7 月～29 年 1 月

④場所：安来市、松江市、雲南市、奥出雲町、出雲市、大田市、邑南町、浜田市
益田市、吉賀町、隠岐の島町、海士町、西の島町

⑤巡回事業対数：35 事業体

（3）安全装備品助成

県内の林業事業体等に雇用される現場技術者に対し、労働災害予防のための安全装備品を支給する林業事業体等を対象に必要な経費を助成した。

①対象事業体：しまね東部森林組合外 24 事業体（対象者 524 人）

（内訳）

しまね東部森林組合　23 人　松江森林組合　22 人　大原森林組合　34 人

仁多郡森林組合　36 人　飯石森林組合　53 人　出雲地区森林組合　41 人

大田市森林組合　31 人　邑智郡森林組合　64 人　江津市森林組合　19 人

石央森林組合　33 人　高津川森林組合　19 人　隠岐島後森林組合　13 人

隠岐島前森林組合　5 人　山陰丸和林業株式会社　9 人　株式会社田部　11 人

須佐チップ工業有限会社　17 人　千代延林業有限会社　1 人
播磨屋林業株式会社　26 人　合同会社金本商事　12 人　伸共木材協同組合　22 人
有限会社石州造林　13 人　株式会社大久保林業　6 人　有限会社池田材木店　4 人
有限会社酒井材木店　5 人　株式会社ふせの里　5 人
②助成額：6,804,065 円

（4）ハチアレルギー対策支援事業
県内の林業事業体等に雇用される現場技術者に対し、労働災害予防のためのハチアレルギー対策（抗体検査及びアナフィラキシー補助治療剤処方）に取り組む林業事業体等を対象に必要な経費を助成した。
①対象事業体：しまね東部森林組合外 21 事業体（対象者 430 人）
（内訳）
しまね東部森林組合　26 人　松江森林組合　26 人　大原森林組合　3 人
仁多郡森林組合　24 人　飯石森林組合　48 人　出雲地区森林組合　43 人
大田市森林組合　32 人　邑智郡森林組合　68 人　江津市森林組合　19 人
石央森林組合　4 人　高津川森林組合　16 人　隠岐島後森林組合　15 人
隠岐島前森林組合　3 人　山陰丸和林業株式会社　5 人　株式会社田部　13 人
播磨屋林業株式会社　27 人　伸共木材協同組合　24 人　有限会社石州造林 15 人
株式会社大久保林業　5 人　有限会社池田材木店　4 人
有限会社酒井材木店　2 人　株式会社ふせの里　8 人
②助成額：2,779,080 円

6．就労条件整備事業
林業事業体等が雇用した現場技術者の就労条件の改善をめざし、社会保険や退職金共済等に加入する林業事業体等を対象に事業主負担相当額を助成した。
（1）対象事業体：しまね東部森林組合外 12 森林組合（対象者 273 人）
（内訳）
しまね東部森林組合　19 人　松江森林組合　20 人　大原森林組合　13 人
仁多郡森林組合　23 人　飯石森林組合　38 人　出雲地区森林組合　30 人
大田市森林組合　20 人　邑智郡森林組合　46 人　江津市森林組合　10 人
石央森林組合　28 人　高津川森林組合　11 人　隠岐島後森林組合　12 人
隠岐島前森林組合　3 人
（2）助成額：26,957,700 円

事業報告の附属明細書の作成について

事業報告の内容を補足すべき重要な事項がないので、附属明細書は作成していない。

貸借対照表

平成29年3月31日現在

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ資産の部			
1．流動資産			
現金預金	30,156,986	36,185,354	-6,028,368
未収収益	4,487,703	5,200,577	-712,874
流動資産合計	34,644,689	41,385,931	-6,741,242
2．固定資産			
特定資産			
担い手事業資産	100,000,000	100,000,000	0
担い手事業運営資産	1,273,422,000	1,273,422,000	0
担い手事業安定資金	232,103,725	268,543,356	-36,439,631
特定資産合計	1,605,525,725	1,641,965,356	-36,439,631
固定資産合計	1,605,525,725	1,641,965,356	-36,439,631
資産合計	1,640,170,414	1,683,351,287	-43,180,873
Ⅱ　負債の部			
流動負債			
未払金	34,644,689	41,385,931	-6,741,242
流動負債合計	34,644,689	41,385,931	-6,741,242
負債合計	34,644,689	41,385,931	-6,741,242
Ⅲ　正味財産の部			
1．指定正味財産			
寄附金	1,605,525,725	1,641,965,356	-36,439,631
指定正味財産合計	1,605,525,725	1,641,965,356	-36,439,631
（うち特定資産への充当額）	(1,605,525,725)	(1,641,965,356)	(-36,439,631)
2．一般正味財産	0	0	0
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	1,605,525,725	1,641,965,356	-36,439,631
負債及び正味財産合計	1,640,170,414	1,683,351,287	-43,180,873

正味財産増減計算書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	22,525,757	23,339,084	-813,327
特定資産受取利息	22,525,757	23,339,084	-813,327
受取寄附金振替額	36,439,631	39,792,052	-3,352,421
雑 収 入	996	3,925	-2,929
受取利息	996	3,925	-2,929
経常収益計	58,966,384	63,135,061	-4,168,677
(2) 経常費用			
事 業 費	54,627,138	58,948,695	-4,321,557
支払助成金	51,372,138	55,693,695	-4,321,557
事務費	3,255,000	3,255,000	0
管 理 費	4,339,246	4,186,366	152,880
役員報酬	330,000	310,000	20,000
事務費	3,255,000	3,255,000	0
会議費	82,320	94,060	-11,740
旅費交通費	152,564	127,900	24,664
通信運搬費	251,324	244,580	6,744
消耗品費	165,335	40,843	124,492
賃借料	15,663	15,663	0
支払手数料	25,960	24,880	1,080
雑費	61,080	73,440	-12,360
経常費用計	58,966,384	63,135,061	-4,168,677
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	-36,439,631	-39,792,052	3,352,421
一般正味財産への振替額	-36,439,631	-39,792,052	3,352,421
寄附金振替額	-36,439,631	-39,792,052	3,352,421
当期指定正味財産増減額	-36,439,631	-39,792,052	3,352,421
指定正味財産期首残高	1,641,965,356	1,681,757,408	-39,792,052
指定正味財産期末残高	1,605,525,725	1,641,965,356	-36,439,631
Ⅲ　正味財産期末残高	1,605,525,725	1,641,965,356	-36,439,631

正味財産増減計算書内訳表

平成28年 4月 1日から平成29年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業			法人会計	内部取引消去	合計
	担い手育成事業	共通	小計			
Ⅰ　一般正味財産増減の部						
1．経常増減の部						
(1) 経常収益						
特定資産運用益	18,186,511	0	18,186,511	4,339,246	0	22,525,757
特定資産受取利息	18,186,511	0	18,186,511	4,339,246	0	22,525,757
受取寄附金振替額	36,439,631	0	36,439,631	0	0	36,439,631
雑収入	996	0	996	0	0	996
受取利息	996	0	996	0	0	996
経常収益計	54,627,138	0	54,627,138	4,339,246	0	58,966,384
(2) 経常費用			0			
事 業 費	54,627,138	0	54,627,138	0	0	54,627,138
支払助成金	51,372,138	0	51,372,138	0	0	51,372,138
事務費	3,255,000	0	3,255,000	0	0	3,255,000
管 理 費	0	0	0	4,339,246	0	4,339,246
役員報酬	0	0	0	330,000	0	330,000
事務費	0	0	0	3,255,000	0	3,255,000
会議費	0	0	0	82,320	0	82,320
旅費交通費	0	0	0	152,564	0	152,564
通信運搬費	0	0	0	251,324	0	251,324
消耗品費	0	0	0	165,335	0	165,335
賃借料	0	0	0	15,663	0	15,663
支払手数料	0	0	0	25,960	0	25,960
雑費	0	0	0	61,080	0	61,080
経常費用計	54,627,138	0	54,627,138	4,339,246	0	58,966,384
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
Ⅱ　指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額	-36,439,631	0	-36,439,631	0	0	-36,439,631
一般正味財産への振替額	-36,439,631	0	-36,439,631	0	0	-36,439,631
寄附金振替額	-36,439,631	0	-36,439,631	0	0	-36,439,631
当期指定正味財産増減額	-36,439,631	0	-36,439,631	0	0	-36,439,631
指定正味財産期首残高	1,641,965,356	0	1,641,965,356	0	0	1,641,965,356
指定正味財産期末残高	1,605,525,725	0	1,605,525,725	0	0	1,605,525,725
Ⅲ　正味財産期末残高	1,605,525,725	0	1,605,525,725	0	0	1,605,525,725

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2.特定資産の増減額およびその残高

特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
担い手事業資産	100,000,000	0	0	100,000,000
担い手事業運営資産	1,273,422,000	0	0	1,273,422,000
担い手事業安定資金	268,543,356	0	36,439,631	232,103,725
合計	1,641,965,356	0	36,439,631	1,605,525,725

3.特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
担い手事業資産	100,000,000	(100,000,000)	(0)	(0)
担い手事業運営資産	1,273,422,000	(1,273,422,000)	(0)	(0)
担い手事業安定資金	232,103,725	(232,103,725)	(0)	(0)
合計	1,605,525,725	(1,605,525,725)	(0)	(0)

4.満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価、および評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
国債	1,058,748,498	1,204,501,830	145,753,332
地方債	209,987,575	216,991,070	7,003,495

5.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
受取寄附金の振替額	36,439,631
合計	36,439,631

附属明細書

1. 特定資産の明細
   財務諸表に対する注記2で記載しているので省略する。

財　産　目　録

平成29年 3月31日現在

公益財団法人島根県みどりの担い手育成基金　　（単位:円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	預金	普通預金	運転資金。	472,682
		定期預金	運転資金。	29,684,304
	未収収益	債権、預金の経過利息		4,487,703
流動資産合計				34,644,689
(固定資産)				
特定資産	担い手事業資産	国債等	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業に使用している。	100,000,000
	担い手事業運営資産	定期預金	運用益を公益目的事業及び管理費に使用している。	104,685,927
		国債等	運用益を公益目的事業及び管理費に使用している。	1,168,736,073
	担い手事業安定資金	定期預金	元金と運用益を公益目的事業及び管理費に使用している。	232,103,725
固定資産合計				1,605,525,725
資産合計				1,640,170,414
(流動負債)				
	未払金	支払助成金	公益目的事業の助成金の未払等である。	34,644,689
流動負債合計				34,644,689
負債合計				34,644,689
正味財産				1,605,525,725

監 査 報 告 書

平成 29 年 5 月 12 日

公益財団法人島根県みどりの担い手育成基金
代表理事　手 錢 白 三 郎　殿

監 事 [illegible]

監 事 錦 織　澄

1. 監査の方法の概要

私達は、平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの事業年度における理事の業務の執行を監査するため、理事等から事業の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、会計帳簿及び決算書類等につき必要な監査手続きを実施しました。

2. 監査の結果

監査の結果、私達の意見は次のとおりであります。

(1) 事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書及び財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。

(2) 理事の職務遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以上